

次期決算統計システムについて(中間報告)

令和7年12月18日
総務省自治財政局財務調査課



次期決算統計システム(地方財政決算情報管理システム)に向けて

これまでの検討の経緯

R 5	○地方財政に関するシステムのあり方検討のための調査研究 ・財務会計システムに焦点をあて、地方財政状況調査等の負担軽減や効率化を目的として、一部地方公共団体及びシステムベンダーを対象にヒアリングを行い、地方財政に関するシステムのあり方などについて調査研究を実施
R 6	○財務関係データの整備状況に関する調査 ・地方公共団体における財務関係データの整備状況の現状を把握することを目的として、総務省において都道府県、市町村（各都道府県あたり4～5団体程度）を対象としてアンケート調査を実施 ○地方公共団体の財務データ作成に関する業務・システム改善に向けた実務検討会 ・上記調査を踏まえ、現行の決算統計システムへのニーズ・課題を深堀り・ブラッシュアップするため、多数の地方公共団体やシステムベンダーとの意見交換を実施
R 7	○次期決算統計システムの要件定義等 ・それまでの検討結果を踏まえ、次期決算統計システムの具体化に向け、本件の支援事業者やRFI参加事業者と週2～3回の頻度で意見交換等を行い、次期決算統計システムの要件等を検討 ○地方公共団体における地方財政状況調査に関する業務・システム状況に係る調査 ・コンバーターの仕様や導入の可否について検討するため、地方公共団体の財務会計システムの導入状況や機能などについて、9月にアンケート調査を実施

主な機能

上記検討の結果、技術面・費用面の制約等を踏まえ、次期システムにおける主な機能は以下のとおり。

- 決算統計関係業務は次期システムで完結するよう機能集約（マニュアル取得や質疑応答の実施・参照可能に）
- システムのモダン化により、国・地方双方の業務効率化（複数職員による同時入力・編集、国・地方双方で同一フォームでのデータ確認等を可能に）
- 入力単位を千円単位から円単位とし、提出時の加工、確認作業を軽減
- 回答項目を最小粒度のみに設定することで団体の入力項目数を削減し、提出及び検収・審査の負担軽減
- システムから他団体分を含め自由に各年度の数値を入手可能とし、他団体比較や経年比較を容易に

共通化候補（令和7年度選定分）案に係る意見等への対応方針

主な質問・意見	対応方針
・地方公共団体の財務会計システムの改修要否検討等のため、次期システムに係るスケジュールや仕様について、速やかに情報提供いただきたい。	・可能な限り早期に情報提供いたします。
・コンバーターを使用しても一定の作業は必要と思うが、その作業負担が少なくなるようにしていただきたい。 ・コンバーターのための作業が発生することがないようにしていただきたい。	・コンバーターについては、これまで実装に向けて検討を進めてまいりましたが、技術・費用の両面から課題が多く、実装は困難と考えております。 ・一方、地方公共団体の業務負担軽減については、これまでの検討を踏まえつつ、設計・開発を進めてまいります。
・地方財政状況調査等の業務負担が軽減されるようにしていただきたい。	
・他の地方公共団体のデータの取得や他の地方公共団体との財政状況の比較ができる機能を付加していただきたい。	・次期システムでは、任意の団体のデータを取得できる機能を実装予定です。一方、財政状況の比較などのデータ分析を行うことが可能となるBIツールの実装は、今回の見直しにおいては見送る方針です。
・地方公共団体の財務会計システムに改修が必要となる場合には、対象経費について財政措置をお願いしたい。	・令和8年度途中に、財務会計システムの改修について調査の上、検討予定です。

スケジュール（予定）

令和8年4月以降	・次期決算統計システムの入力形式やデータ取込方法等について地方公共団体へ情報提供 ・次期決算統計システムの仕様に伴う地方公共団体の財務会計システムの改修に係る調査
令和9年4月以降	・次期決算統計システムについて地方公共団体へのユーザ研修
令和9年8月～	・次期決算統計システム試行運用 ※一部地方公共団体にご協力依頼
令和10年4月	・次期決算統計システム運用開始

※令和8年度は設計・開発（及び一部テスト）、9年度はテスト及び新システムへの移行を実施予定